平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　ウルシステムズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3798　URL　http://www.ulsystems.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 漆原茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理・経営企画担当　(氏名) 高橋敬一　TEL 03-6220-1416

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,021	26.3	185	42.7	212	55.2	98	34.3
22年3月期	1,601	△8.9	130	180.0	137	165.9	73	—

(注)包括利益　23年3月期　152百万円　(249.7%)　22年3月期　43百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,718.45	1,689.60	4.3	8.1	9.2
22年3月期	1,283.64	1,277.06	3.3	5.8	8.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,848	2,376	82.6	40,786.07
22年3月期	2,407	2,238	92.6	38,943.62

(参考) 自己資本　23年3月期　2,353百万円　22年3月期　2,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△196	139	△13	995
22年3月期	369	△510	△6	1,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	360.00	360.00	20	28.0	0.9
23年3月期	—	0.00	—	342.00	342.00	19	20.0	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	381.00	381.00		20.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	990	19.5	50	72.7	50	51.4	20	63.1	346.54
通期	2,200	8.8	200	7.7	200	△6.0	110	11.5	1,905.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	59,992 株	22年3月期	59,552 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,279 株	22年3月期	2,279 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	57,409 株	22年3月期	57,213 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]P51「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,940	23.6	153	24.7	162	25.6	88	23.2
22年3月期	1,570	△7.0	122	26.1	129	23.6	71	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,536.23	1,510.44
22年3月期	1,250.82	1,244.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,758	2,341	84.9	40,572.27
22年3月期	2,371	2,228	94.0	38,910.83

(参考) 自己資本 23年3月期 2,341百万円 22年3月期 2,228百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P2「1．経営成績(2)次期の見通し」をご覧下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年5月19日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 2
（３）財政状態に関する分析 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 25
（８）表示方法の変更 …… 25
（９）追加情報 …… 25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
(連結貸借対照表関係) …… 26
(連結損益計算書関係) …… 26
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 29
(リース取引関係) …… 30
(金融商品関係) …… 31
(有価証券関係) …… 35
(デリバティブ取引関係) …… 36
(退職給付関係) …… 36
(ストック・オプション等関係) …… 37
(税効果会計関係) …… 47
(企業結合等関係) …… 47
(セグメント情報等) …… 48
(関連当事者情報) …… 51
(１株当たり情報) …… 51
(重要な後発事象) …… 52
(その他の注記事項) …… 52
５．個別財務諸表 …… 53
（１）貸借対照表 …… 53
（２）損益計算書 …… 55
（３）株主資本等変動計算書 …… 58
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 61
（５）重要な会計方針 …… 61
（６）会計処理方法の変更 …… 64
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 65
(貸借対照表関係) …… 65
(損益計算書関係) …… 65
(株主資本等変動計算書関係) …… 65
(リース取引関係) …… 66
(有価証券関係) …… 67
(税効果会計関係) …… 67
(企業結合等関係) …… 67
(１株当たり情報) …… 68
(重要な後発事象) …… 69
６．その他 …… 70
（１）役員の異動 …… 70
（２）生産、受注、及び販売の状況 …… 70

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の盛り上がりには欠けるものの、リーマンショックに端を発した戦後最悪の景気後退局面を脱し、好調な輸出に牽引されるかたちでほぼ1年を通じて緩やかな景気回復局面にありましたが、年度末近くの3月11日発生した東日本大震災と、これに伴い東京電力福島第1原子力発電所で発生した原発事故による経済活動への悪影響は現在も進行中であり、その先行きは予断を許さない状況となりました。このような経営環境のもと、当社グループでは、大震災の直接の影響は幸いにも軽微であり、1年を通じて概ね顧客企業のIT投資は回復傾向にあったことから、受注・販売状況は堅調に推移し、当社グループの経営上の課題は販売力の強化から採用の強化にシフトした1年でした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高　　2,021百万円（前期比26.3%増）
営業利益　　185百万円（前期比42.7%増）
経常利益　　212百万円（前期比55.2%増）
当期純利益　　98百万円（前期比34.3%増）

当連結会計年度の業績において特記すべき事項は以下のとおりです。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度比420,437千円（26.3%）増加の2,021,700千円となり過去最高を記録しました。

コンサルティング事業においては、公共系の顧客からの大型案件が順調に進捗したほか、航空、情報通信を中心とする既存顧客からのリピート受注は堅調だったことから、売上高は前連結会計年度比551,936千円（42.9%）増加の1,838,156千円となりました。

ソフトウェア事業においては、主力製品である「UMLaut/J-XML」（ウムラウト／ジェイエックスエムエル）のターゲット市場となる流通ＢＭＳ（注※１）市場が引き続き拡大しつつあるものの、前期のような大型案件が当連結会計年度なかったことから、売上高は前連結会計年度比131,498千円（41.7%）減少の183,543千円となりました。

② 売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費及び営業利益

営業利益は、前連結会計年度比55,580千円（42.7%）増加の185,645千円となりました。販売活動の活況により販売費及び管理費等が増加したものの、コンサルティング事業の売上高が大幅に増加したことから、営業利益は前連結会計年度比増加しました。なお、セグメント別に営業損益を示すと以下のとおりです。

（セグメント別営業損益表）

（単位：千円）	コンサルティング事業	ソフトウェア事業	共通費用	合計
売上高	1,838,156	183,543		2,021,700
営業費用	1,287,681	160,652	387,721	1,836,054
営業利益	550,475	22,891	△387,721	185,645
営業利益率（%）	29.9	12.5		9.2

(注) 共通費用の主なものは、管理部門に係る費用であります。

③ 経常利益及び営業外収益

経常利益は、前連結会計年度比75,708千円（55.2%）増加の212,854千円となりました。営業外損益で前連結会計年度比で大きな変動はなく、上記②に記載の要因が経常利益増加の主な要因です。

④　当期純損益、特別損益及び法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

当期純利益は、前連結会計年度比25,213千円（34.3%）増加の98,654千円となりました。上記③までの要因に加え期中に実施した投資有価証券の売却にともなう売却益の計上が主な要因です。

（注）※1　流通BMS（ビジネスメッセージ標準（Business Message Standard））とは、流通業のビジネスモデルを踏まえて作成された受発注を行うEDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）の規約で、XMLとインターネットを利用したプロトコルで定義されています。

(2) 次期の見通し

1000年に一度ともいわれる大災害となった東日本大震災と、これによる東京電力の福島第1原子力発電所で発生した原子力事故の日本経済への悪影響は短期的には大きなものになるのは避けられないものの、日本経済の潜在力と成長が続く世界経済との結びつきを考慮すると、景気の基調としては日本経済がリーマンショックからの回復局面の途上にあ

るという経済の回復基調に大きな変化はないものと考えられ、今後緩やかに回復すると想定される顧客企業のＩＴ投資需要と複雑・高度化する要求レベルに的確に応えていくため、当社グループでは採用の強化と事業拡充に重点をおいて経営の舵取りを行ってまいります。このような事業環境の想定のもと、当社は次期業績を次のとおり予想しております。

＜業績見通し＞
売上高　2,200百万円（前期比8.8%増）
営業利益　200百万円（前期比7.7%増）
経常利益　200百万円（前期比6.0%減）
当期純利益110百万円（前期比11.5%増）

上記の業績予想のポイントは以下のとおりです。
（コンサルティング事業の安定成長とコンサルタントの確保）
東日本大震災の影響は一部にはあるものの、公共、航空、情報通信及び製造業を中心とする顧客企業からの好調な受注状況を反映して当面当社グループの基幹事業であるコンサルティング事業の収益拡大が続く見込みです。このため、これらの投資意欲のある顧客企業のニーズに適したソリューションの開発・提供・品質管理活動を継続的に実施することに加え、優秀なコンサルタントの確保と当社の事業と親和性の高い外注ベンダーとの連携が重要な事業拡大のファクターとなっており、当面先行投資も伴いますが、強力にこれらの営業・採用活動を推進してまいります。
上記方針での事業展開により、コンサルティング事業での売上高は2,050百万円、売上総利益は685百万円程度を見込んでおります。

（ソフトウェア事業における収益基盤確保と投資活動の再開）
ソフトウェア事業においては、主力製品である「UMLaut/J-XML」関連の保守収益が積み上がることに加え、引き続き既存顧客を起点に周辺取引企業への「UMLaut/J-XML」導入支援サービス提供の拡大を通じて安定的且つ持続的な事業成長モデルを早期に確立して参ります。これに加え、平成24年3月期においては順次新たな試みも実施し投資活動を再開してまいります。例えば、流通事業者向け内部管理会計パッケージの開発に着手し当連結会計年度内でのリリースを計画しているほか、基幹業務システムのバッチを高速処理するためのソフトウェアフレームワークである「AsakusaFramework（TM）」を開発しオープンソースとして公開し、今後本格的化する分散処理技術へのニーズの高まりに対応するために、この分野での先行投資を本格化してまいります。上記の方針で事業活動を遂行することにより、ソフトウェア事業においては、当期には売上高150百万円、売上総利益は78百万円程度を見込んでおります。

＜注＞
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えください。

(3) 財政状態に関する分析
① 資産、負債及び純資産の状況
総資産は、主に売上高の拡大に伴う売掛金の増加により前連結会計年度末比440,442千円（18.3%）増加の2,848,246千円となりました。また、負債（流動負債）は、主に未払金、未払費用及び未払法人税等の増加により前連結会計年度末比302,398千円（178.4%）増加の471,866千円となりました。
当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比138,043千円（6.2%）増加の2,376,380千円となりました。当期純利益の計上が主な増加の要因です。

② キャッシュフローの状況
当連結会計年度における各キャッシュフローの状況につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上高の増加による売掛金の増加により、前連結会計年度の369,374千円の純収入から196,071千円の純支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還や投資有価証券の売却により、前連結会計年度の

510,743千円の純支出から139,008千円の純収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払増加により、前連結会計年度の6,492千円の純支出から13,730千円の純支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期（個別）	平成20年3月期（連結）	平成21年3月期（連結）	平成22年3月期（連結）	平成23年3月期（連結）
自己資本比率（%）	80.5	90.7	94.3	92.6	82.6
時価ベースの自己資本比率（%）	150.3	60.4	48.0	99.9	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－	－

自己資本比率=自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率=株式時価総額／総資産
（注1）平成20年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期以降は連結ベースでの数値/比率を記載しています。
（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注3）キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため該当事項はありません。また、インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないか僅少のため表示を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配分に関する基本方針として、株主への利益配分は最も重要な経営課題の一つとして認識しております。この方針に従い、当社は、平成21年3月期から長期保有の株主様への積極的な利益還元策として当面の配当性向を20%～30%とする完全業績連動型の配当政策を導入することを決定しました。当連結会計年度の業績は後記連結財務諸表にも記載のとおり当期純利益98,654千円となったため、平成23年3月期の配当は、1株当たり342円（連結配当性向20.0%）で実施する予定です。

また、自己株式の取得についても機動的な資本政策の手段を確保することを主たる目的として、平成20年3月期から実施しており、平成23年4月30日現在累計取得株数は3,106株、累計取得金額合計は109,243千円となっております。今後とも株価等の動向を考慮して自己株式の取得を行うことで、配当実施とともに株主利益の最大化に努めていく所存です。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社としては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、日頃からこれらのリスクの正確な把握に努め、社内組織、設備、制度や取引先との関係等を整備し、リスクを低減する努力を続けており、また、リスクが現実化した場合にはその対応に最大限の努力を致しますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があると考えられます。

なお、下記記載事項を参考にするにあたって留意すべき事項は次の2点です。

① 文中に将来に関する記載がある場合には、当連結会計年度末現在（平成23年3月31日現在）において当社グループの認識を基礎とした記載であり、将来の環境の変化によって当該認識は変化する可能性があります。

② 下記の記載事項は、当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅的に記載したものではありません。

１．外部環境に起因するリスクについて

(1) 競合優位性について

景気低迷が続く厳しい経営環境において、当社グループは、次の施策をとることによって、情報サービス産業において独自のポジションを確立し、情報サービス産業全体の動きと一線を画して事業展開を図っております。

① 卸・小売業を中心とする流通業、素材・組立加工業を中心とする製造業、情報サービス業、公共を対象に、経営資源をフォーカスすること
② これらの業界における顧客の「戦略的IT投資領域」におけるIT戦略の企画・立案・実行を、顧客の立場に立って、高度なIT技術と関連業務ノウハウ（ULBOK（ウルボック））(UL Systems Body OF Knowledge)によって支援すること
このような事業コンセプトに基づく当社グループ主要事業であるコンサルティング事業の競合相手となる企業は、現在のところ存在していないと考えています。しかしながら、このような新たな事業領域において、他社による積極的な取り組みがあった場合には、その動向次第では当社グループの競合優位性が薄れ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流通業、製造業、情報サービス業、公共及び金融業におけるIT技術動向について
当社グループは事業ドメインを、流通業、製造業、情報サービス業、公共を主な事業とする顧客の「戦略的IT投資領域」に絞り、IT戦略の立案及びその実行支援サービスに経営資源を集中的に投入し、この領域における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。
当面の事業方針においても、当社グループがターゲットとする顧客の高度な要求にスムーズに対応できる高度なIT技術と、これを適切な局面で適用するためのアイデアを着想し実行するノウハウを蓄積・向上することを最重要課題の一つとして位置づけており、組織的に当社共通の知的基盤「ULBOK（ウルボック）」として最新IT技術の導入・適用並びにノウハウの蓄積を行っております。しかしながら、このような顧客の収益力に直結する「戦略的IT投資領域」におけるIT技術の革新のスピードは目覚しいものがあり、当社が想定している以上にIT技術の著しい進歩があった場合には、当社グループがこれに十分な対応を行えるか否かは不透明であり、当社グループが十分な対応をできない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

２．当社グループ固有のリスクについて
(1) プロジェクトのリスク管理体制について
プロジェクトの提案・受注・実行及びこれらを支援する業務は、当社グループの企業活動の主要な部分を占めており、これら一連の活動から発生する種々のリスク（見積もりリスク、信用リスク、契約内容に関するリスク、人繰りに関するリスク、プロジェクト管理に関するリスク、品質に関するリスク、外注管理リスク等）を回避又は管理することは当社グループ経営上の重要課題の一つとして認識しております。このため、当社グループではプロジェクトを直接運営する各事業部による社内規程に基づいた厳格なレビュー等に加え、事業部から独立してプロジェクト・マネジメントを専門的に支援する部署としてプロジェクトマネジメント推進室を、また社長直轄の内部監査室を設置し、プロジェクトに関わるリスクを専門的・全社的な見地から把握・管理する体制を整備し、運営しております。
現在の事業規模と事業内容を考慮すると現体制で十分機能しておりますが、現状のリスク管理体制に甘んじることなく将来の事業拡大や事業内容の変化に備え、組織的にリスク把握や解決手段に関するノウハウや経験を蓄積し、これを社内で共有しています。しかしながら、これらのリスク管理体制の能力の向上には一定の時間を要するものであり、将来の事業拡大や事業内容の変化が想定以上に速く進んだ場合には、当社グループのリスク管理体制が有効に機能しない可能性があり、この場合には、当社グループの円滑な事業拡大や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期等の遅延による経営成績への影響について
当社グループでは受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに関する売上の計上基準に進行基準又は完成基準を採用しております。いずれの基準でも顧客の受入検査に基づく「検収」は直接又は間接に売上計上の重要な要件の1つであります。当社グループでは、当該検収を予定通りに受けることができるように、プロジェクト管理及び品質管理について厳しい内規を定め運用しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資目的のプロジェクト発生の可能性について
当社グループでは、顧客企業の高い要求水準に対応できる高いIT技術を組織的に維持・拡大していくため、先進性や革新性、更には将来の利用可能性等の観点から有望なIT技術の獲得には非常に貪欲であり、これらの技術の獲得のために意図的に収益性の非常に低い（投資目的の）プロジェクトを受注する場合があります。このような中長期的な競争力維持・向上のための投資目的プロジェクトの受注も想定して全体の収益計画に織り込んでおりますが、想定を上回る低採算のプロジェクトが発生した場合には、短期的に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発に関する工程見積もりリスクについて

国内外のシステム・インテグレーター各社がしのぎを削る受託システム開発業界においては、供給過多の状態が長年続いており、昨今の景気の急激な悪化により例年以上に激しい受注競争が展開されております。競合の多いケースでは、受注活動を優先し、顧客のシステム要件が確定していない段階でも一括請負契約形態による契約の締結が行われているケースがあります。請負契約は、一定の納期において、一定の品質以上での仕事の完了（システムの納品）を顧客に対して約する契約であり、作業開始時の開発作業量の見積もりを誤ると大幅なコストオーバーランや作業遅延もしくはこれに伴う損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループにおいても常にこのようなリスクにさらされており、過年度において複数のプロジェクトで損失計上を余儀なくされました。このようなリスクに対処するため、特に当社では、「ULBOK（ウルボック）」として蓄積してきた流通業、製造業、情報サービス業及び公共を中心とする業務ノウハウと経験及びプロジェクト遂行の方法論を十分に活かすことができ且つ先端のIT技術を適用できる参入障壁の高い開発案件にフォーカスしたり、可能な限り作業及び契約を細分化し、顧客の要件が明確化してから請負契約を締結する等の内部ポリシーを設定することにより、リスクを回避しています。しかしながら、こうした対処によっても全てのリスクを回避することは困難であり、将来において不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任及び品質保証引当金について

コンサルティング事業及びソフトウェア事業における一部のプロジェクトでは、顧客との間で請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で役務の提供を実施する旨を約した瑕疵担保条項が含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価発生に備えて、当社グループ内規に従い品質保証引当金を計上しております。追加原価の最大の発生原因である不具合（いわゆるバグ）は完全に解消することは不可能といわれており、当社グループとしては不具合発生の低減のために品質維持・向上活動に注力し、且つそれでも発生する場合の追加原価に対応する品質保証引当金を見積もり計上しておりますが、実際のプロジェクトで発生した瑕疵等の補修費用が見積もり額を超える場合には、当該引当金の追加計上が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) プロジェクトにおける委託先管理について

コンサルティング事業及びソフトウェア事業においては、人的資源等の制約から外部業者に対して再委託をすることがあります。当社グループでは、委託先選定に当たっては、財務体質等の他、プロジェクト遂行能力を様々な側面から評価する手続となっております。しかしながら、委託先のプロジェクト管理が適切に行われない場合には、コストの増加や納期遅延あるいは品質の低下等を招く可能性があります。当社グループでは、各職責でのレビューにより早期の問題の顕在化及び対処を行っておりますが、不測の事態によりそのような問題の早期発見や対処を適切に行うことができない場合には、損失を計上しなければならず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ソフトウェア製品（UMLaut/J-XML）の販売動向について

当社は、ソフトウェア事業の主力製品として、次世代XML-EDIソフトウェア「UMLaut/J-XML」の拡販に努めております。この製品は、当社が流通業界の顧客との取引の中で蓄積してきた業界ノウハウと当社が保持するIT技術を融合した流通業界全体のインフラストラクチャーを向上させることを目的とするミドルウェアパッケージです。現在、当社は、開発中心の体制からマーケティング及び導入支援を中心とした収益確保のための体制に移行させた上で、EDIシステム開発の構築と運用実績を豊富に持つパートナーとの提携・協業を通じてXML-EDI市場の開拓・活性化を目指しており、既に業界トップの導入実績もあげております。しかし、当該事業領域は未だ発展途上の段階にあり、当社が期待するほどの需要が見込めず、または当社の対応の遅れ、競合製品の出現、技術の陳腐化等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 人員の確保と育成について

当社グループは、平成23年3月31日現在、親会社役員7名（非常勤監査役を含む）、子会社役員3名（親会社役員との兼務は含まず）、従業員132名からなる事業体グループであり、このうちコンサルティング事業及びソフトウェア事業に携わるコンサルタントは合計111名（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）です。特にコンサルティング事業については、労働集約的な要素を極力排除しておりますが、当社グループのコンサルタントの数が当社グループの売上の額を決定する大きな要因の1つになると考えられます。従って、今後当社グループが事業を拡大するためには、既存のコンサルタントに加えて当社グループのコンサルティング事業に関して業務遂行能力を有する人員の確保が重要課題となります。また、これと同時に、人員の育成と定着率の向上が不可欠です。このため、当社では各人の適性とキャリアプランを考慮した人材の配置、透明性の高い人事考課の徹底等の諸施策を実施していますが、当社グループのこれらの施策が将来にわたって効果的である保証は

なく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人員確保ができなかった場合には当社グループの事業拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である漆原茂は、当社の設立以来、当社の経営方針や戦略の決定を始め、事業開発、ブランド力の向上等において重要な役割を果たしております。また、漆原茂は平成15年12月に当時の筆頭株主であったWP Japan Holdings, L.L.C.から当社株式の大半を買い取り、平成23年3月31日現在当社発行済株式総数の41.8%を有する筆頭株主でもあります。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により社長に不測の事態が生じた場合、または社長が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの今後の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制について

平成23年3月31日現在、当社グループは、親会社役員7名（非常勤監査役を含む）、子会社役員3名（親会社役員との兼務は含まず）、従業員132名からなる事業体グループであり、そのうちコンサルティング事業及びソフトウェア事業で事業を直接推進する人員122名（各事業部のコンサルタント、事業部長並びに営業部員（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まない人数））を支える人事、広報、管理企画部及び内部監査室のいわゆる管理部門の従業員は10名と現在の事業規模に応じたものとなっております。今後は、事業の拡大に伴い、人員の質・量とも強化し充実した内部統制組織の構築を図っていく方針でありますが、採用活動が計画通りに進まなかった場合には、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じ、適切な組織的対応ができないことにより当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(11) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社グループの円滑な事業発展のためには、積極的な知的所有権の蓄積及び活用が重要な要素になると考えられます。当社グループは、現在のところ研究開発活動の一環として数件の特許申請及び商標登録並びに著作権登録をしており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的所有権の出願・登録を実施してまいります。当社の管理企画部はこれらの司令塔的役割を担っており、特許事務所又は法律事務所を通じて知的所有権の調査・確認及び契約上の責任の限定（損害賠償責任制限条項等）を随時行っております。現時点では、当社グループが第三者から他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また取引先から当社グループの過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。しかしながら、IT産業における知的所有権の調査・確認作業も煩雑化しており、また、想定されるトラブル事例も不足しているのが実情であります。このため、当社グループの調査・確認作業の遅れ、不測のトラブル等により、当社グループが提供するサービス又は製品及び当社グループが使用している著作物、商標等に関して第三者から知的所有権の侵害を理由とする裁判上又は裁判外の損害賠償請求又は差止請求を受ける可能性があります。また、当社グループが提供する各種サービス及び製品に起因する知的財産権侵害があり且つ契約に損害賠償責任制限条項がないときには間接損害まで含めた多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

(12) 新株予約権（ストックオプション）による株式価値の希薄化について

当社は、現在まで6回の株主総会決議に基づいて新株予約権（ストックオプション）を発行しており、平成23年3月31日現在その総数は605個（2,420株相当）と発行済株式総数の4.0%に相当します。これらの新株予約権は株主割当ではなく従業員等に対するインセンティブプランの一環として発行されており、新株予約権の行使が行われると新株の発行を伴うこともあるため当社の株式価値のうち既存株主分としての株式価値が希薄化する可能性があります。

(13) 情報管理について

当社グループの事業においては、その性格上、個人情報を含む顧客に関する機密情報を取り扱うケースが多くあります。当社グループでは、これらの顧客情報について社内規程に基づく厳格な管理を行っており、過去に顧客情報の重大な漏洩が起きた事実はありません。また、これらに起因する損害賠償請求を受けた事実もありません。しかし、今後、顧客情報管理について何らかの問題が生じた場合には、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(14)特定の顧客や個別プロジェクトによる業績の変動リスクについて

当社グループは、経営資源を効率的に投入していく観点から、基幹事業であるコンサルティング事業における顧客は上位数社に依存する傾向が強くなっています。また、顧客に対する深耕を進めてきた結果、既存顧客からのリピート受注が売上高に占める比率も平成21年3月期では76%、平成22年3月期では83%、平成23年3月期では87%と高い傾向にあります。広く顧客層を対象としたセミナーの開催や有力な協業パートナーと連携した積極的なプロモーション

活動を通じて新規顧客の潜在的な需要を掘り起こし顧客の分散化を図ることにより事業拡大を目指すことで、当該リスクの低減を図る方針であります。しかしながら、当面の事業規模を考慮すれば受注したプロジェクトの規模や進捗状況により、売上高に占める特定顧客への依存度が高まる可能性があります。従って、当該顧客の業績変動や経営方針の変更、信用力の低下など当社が予測又は管理しにくい要因等が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

参考情報（直近3事業年度の上位顧客3社への売上高が総売上高に占める割合）

	平成21年3月期（個別）	平成22年3月期（個別）	平成23年3月期（個別）
(A) 売上高（千円）	1,687,574	1,570,113	1,940,028
(B) 上位3社に対する売上高合計額（千円）	668,480	501,723	668,053
(B)/(A) 上位3社割合(%)	39.6	32.0	34.4

（注）過年度との比較のため、個別業績ベースで表記しております。

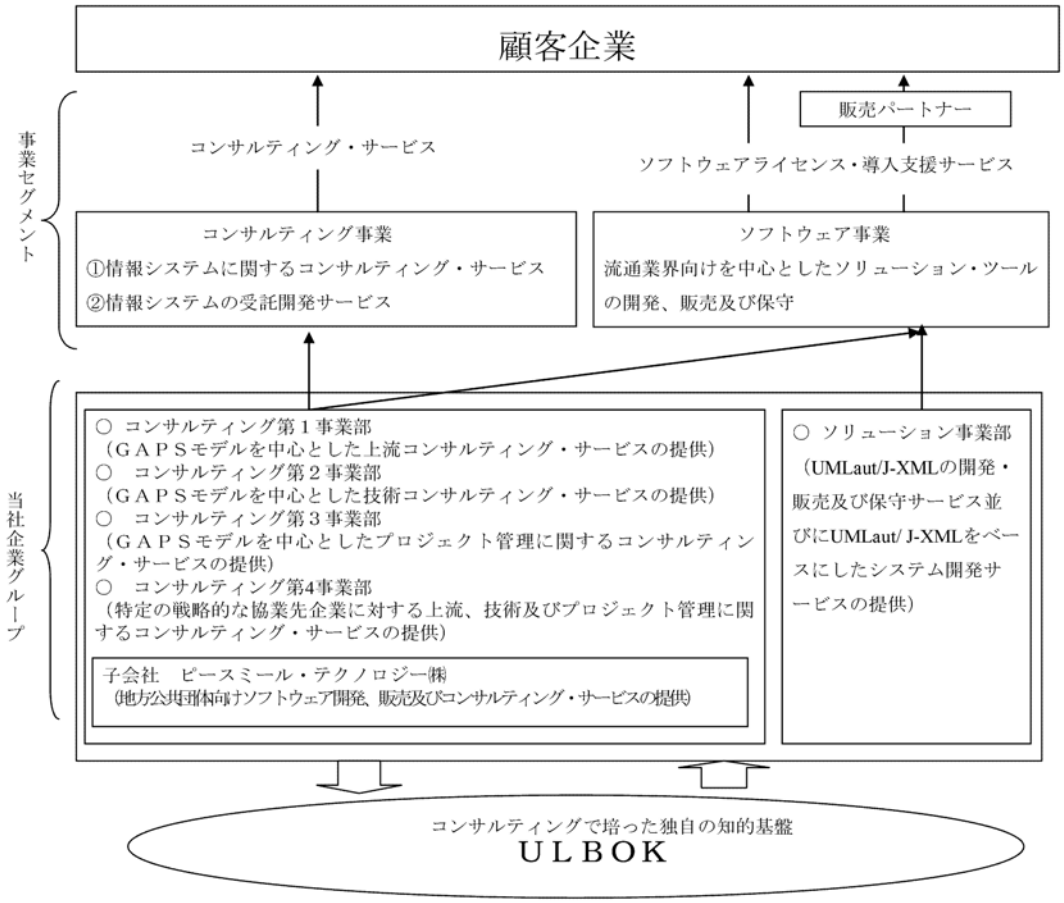
(15) 投資有価証券等の減損処理の可能性について

当社は、潜在的に大きな相乗効果が見込まれる顧客企業等との間では、業務上の関係のみならずより強固な関係を構築するため当該企業への投資（株式等の取得）を行っています。このような活動は、将来の相乗効果の発現による当社資産価値増大を通じてより多くの果実を当社にもたらす可能性がある反面、当初見込んでいた相乗効果が発現しなかったり、対象企業の事業の成長性や収益性が期待通り実現しない場合には、株価下落等により取得した投資有価証券等について減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（ピースミール・テクノロジー株式会社）で構成され、主に情報システムに関するコンサルテーション及び受託開発からなるコンサルティング事業と、主に流通業界向けソリューション・ツール「UMLaut/J-XML」の開発・保守・販売からなるソフトウェア事業を展開しています。
事業活動における各社の位置づけは、以下のとおりであります。
（１）当社は、情報通信・サービス業、流通業、製造業向けを中心とした情報システムに関するコンサルティング・受託開発サービス及び主に流通業界向けソリューション・ツール「UMLaut/J-XML」の開発・保守・販売とこれらのツールの導入支援サービスを展開しております。
（２）ピースミール・テクノロジー株式会社は、全国自治体向け情報システムに関するコンサルティング、開発、販売、保守・運用サービスを展開しております。

［事業系統図］
事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） ピースミール・テクノロジー株式会社	東京都中央区	4,550	コンサルティング事業 （注）	41.7	役員の兼任2名

（注）主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の次世代ビジネスの成功を先端IT技術でリードし、お客様とIT業界にイノベーションを起こす」ことを共通の理念として集い設立された企業集団です。
この理念を具現化するために、当社は、先端IT技術と当社独自の方法論「ULBOK（ウルボック）」を駆使し、顧客本位のIT戦略の立案とその実行を一貫して顧客サイドで支援することで、顧客企業の収益に直結するIT投資（戦略的IT投資）を成功に導く、顧客企業にとって唯一無二のビジネスパートナーになることを目指しております。
また、これらの理念に基づく事業を積極的に展開することにより、日本のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、株主・投資家を始めとする当社を取り巻く利害関係者へ積極的に利益還元することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが最重要視している経営指標は、経常利益とその中長期的成長です。経常利益は期間収益に期間対応している最終の利益項目であり、この成長は専門家集団としての当社グループの競争力の証であるとともに、株主を始めとする利害関係者への利益配分の源泉となる利益であります。このため、計数面では経常利益の中長期的な成長を最重要視した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略は、顧客企業のCIO支援に特化したコンサルティング事業を安定成長の基軸事業とし、この基軸事業で得られた知見をもとに、ソフトウェア開発やその他の事業領域への積極投資と拡販を行うことで多くの顧客層に当社ならではのソリューションを提供し事業を拡大していく戦略を採っております。コンサルティング事業の事業ドメインである企業収益を支える「戦略的IT投資領域」は、一般的に顧客企業の差別化要因の一翼を担うIT投資領域であるため不断の改良と投資が必要であり、今後緩やかに景気回復が見込まれるなか、中長期的に当社のCIO支援をはじめとする高付加価値サービスに対する需要の裾野は今後ますます広がりをみせるものと予想しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンサルティング事業のコンサルタントの確保・育成と営業力の強化

当社グループの基幹事業であるコンサルティング事業において重視すべき課題は、コンサルタントの確保・育成及びグループ事業全体としての営業力（提案力）の強化です。まず、旺盛な顧客からの需要に対応するため短期的には優秀なコンサルタントの確保が課題であり、また中期的には、社内外のトレーニングやOJTを通じた地道な社内コンサルタントの育成により安定的な成長の礎を築いていく必要があります。さらに、営業面においては、リピート顧客層に対する徹底したサービスの品質管理や継続的な提案活動を実施することで顧客満足度を一層向上させることに加え、高度化・複雑化する顧客ニーズに先鋭的に且つ組織的に対応できるように、新規ソリューションの開発活動やその提案活動に注力するとともに、外部の事業パートナーとの事業提携を積極的に進め、当該事業の組織的営業力を強化していく所存です。

② 「UMLaut/J-XML」事業の利益成長と研究開発活動テーマの本格的な事業化

今後の当社グループの中長期的な事業成長の成否は、コンサルティング事業から派生したソフトウェア事業や各研究開発活動の成否に大きく依存しています。すなわち、コンサルティング事業で得た多くの知見を基礎に複数のテーマについて研究開発活動を実施し、事業化する一連の活動が、当社グループの中期的事業成長のエンジンとなると考えております。このため、現在のソフトウェア事業の主力製品となっている「UMLaut/J-XML」（ウムラウト/ジェイエックスエムエル）に加えて、複数のテーマに基づき研究開発活動を行っており、最近公表した分散処理技術を利用したシステム開発フレームワークであるAsakusaFramework(TM)のオープンソース化については、これを通じたサービス提供力の強化を図るとともに、今後の広報活動によりマインドシェア獲得に注力していきます。今後数年間にわたって景気の緩やかな回復が見込まれるなか、当社グループとしての最重要課題の一つはこのような研究テーマの「事業化」であり、自社内のリソースに留まらず、外部のリソースの活用を含めて貪欲に育成・成長軌道に乗せるための活動を積極化していく所存です。

③ 品質管理方法の継続的な改善活動

コンサルティング事業における請負契約形態でのシステム開発受注案件においては納品に適した成果物であることを組織的に確認・検証する体制が必要であります。当社グループでは、担当事業部における品質レビューと社長直轄の内部監査室によるプロジェクト横断的なリスクチェックに加えて、事業部から独立したプロジェクトマネジメントの専門部署（プロジェクトマネジメント推進室）が客観的で精緻な品質検証を行っております。これらのチェック・

検証の結果は、週次のマネージャー会議で情報共有され、品質リスクに対する早期の発見・対処を行っております。
また、ソフトウェア事業においても、「UMLaut/J-XML」などのソフトウェア製品について品質管理の専門部署を設置し、開発・生産段階での品質管理や納品後の保守体制を充実させ、製品の信頼性を一層維持・向上して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,740	995,945
売掛金	393,753	926,651
有価証券	498,763	399,547
仕掛品	16,688	32,279
繰延税金資産	47,984	69,478
その他	47,489	77,105
流動資産合計	2,071,420	2,501,008
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	38,062	38,062
減価償却累計額	△30,903	△32,144
建物附属設備（純額）	7,159	5,918
工具、器具及び備品	95,813	104,264
減価償却累計額	△85,514	△94,010
工具、器具及び備品（純額）	10,298	10,253
有形固定資産合計	17,458	16,172
無形固定資産		
ソフトウエア	2,640	6,282
その他	1,965	2,209
無形固定資産合計	4,606	8,492
投資その他の資産		
投資有価証券	171,455	230,524
繰延税金資産	38,813	11,702
その他	104,049	80,345
投資その他の資産合計	314,319	322,573
固定資産合計	336,383	347,238
資産合計	2,407,804	2,848,246
負債の部		
流動負債		
未払金	16,271	121,207
未払費用	47,233	78,280
賞与引当金	60,648	112,048
品質保証引当金	566	－
受注損失引当金	5,406	－
未払法人税等	9,710	134,365
繰延税金負債	－	4,950
その他	29,630	21,014
流動負債合計	169,467	471,866
負債合計	169,467	471,866

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,285	817,360
資本剰余金	1,154,664	1,157,789
利益剰余金	374,448	452,484
自己株式	△59,965	△59,965
株主資本合計	2,283,432	2,367,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,014	△13,782
その他の包括利益累計額合計	△53,014	△13,782
新株予約権	50	－
少数株主持分	7,868	22,493
純資産合計	2,238,336	2,376,380
負債純資産合計	2,407,804	2,848,246

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,601,263	2,021,700
売上原価	※1 1,056,220	1,323,392
売上総利益	545,042	698,308
販売費及び一般管理費	※2, ※3 414,977	※1, ※2 512,662
営業利益	130,065	185,645
営業外収益		
受取利息	371	347
有価証券利息	5,992	5,296
還付加算金	143	－
消費税等免税益	－	18,565
その他	1,209	3,017
営業外収益合計	7,716	27,227
営業外費用		
株式交付費	24	18
自己株式取得費用	611	－
営業外費用合計	635	18
経常利益	137,146	212,854
特別利益		
新株予約権戻入益	7,647	－
投資有価証券売却益	－	21,698
特別利益合計	7,647	21,698
特別損失		
固定資産除却損	※4 82	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,881
その他	－	641
特別損失合計	82	5,522
税金等調整前当期純利益	144,711	229,030
法人税、住民税及び事業税	5,019	132,098
法人税等調整額	62,866	△16,347
法人税等合計	67,886	115,751
少数株主損益調整前当期純利益	－	113,279
少数株主利益	3,384	14,625
当期純利益	73,441	98,654

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	113,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	39,232
その他の包括利益合計	－	※2 39,232
包括利益	－	※1 152,512
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	137,886
少数株主に係る包括利益	－	14,625

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,285	814,285
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,075
当期変動額合計	4,000	3,075
当期末残高	814,285	817,360
資本剰余金		
前期末残高	1,150,664	1,154,664
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,125
当期変動額合計	4,000	3,125
当期末残高	1,154,664	1,157,789
利益剰余金		
前期末残高	306,737	374,448
当期変動額		
当期純利益	73,441	98,654
剰余金の配当	△5,730	△20,618
当期変動額合計	67,710	78,035
当期末残高	374,448	452,484
自己株式		
前期末残高	△51,018	△59,965
当期変動額		
自己株式の取得	△8,946	－
当期変動額合計	△8,946	－
当期末残高	△59,965	△59,965
株主資本合計		
前期末残高	2,216,668	2,283,432
当期変動額		
新株の発行	8,000	6,200
当期純利益	73,441	98,654
自己株式の取得	△8,946	－
剰余金の配当	△5,730	△20,618
当期変動額合計	66,764	84,235
当期末残高	2,283,432	2,367,668

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,692	△53,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,322	39,232
当期変動額合計	△33,322	39,232
当期末残高	△53,014	△13,782
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,692	△53,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,322	39,232
当期変動額合計	△33,322	39,232
当期末残高	△53,014	△13,782
新株予約権		
前期末残高	7,697	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,647	△50
当期変動額合計	△7,647	△50
当期末残高	50	－
少数株主持分		
前期末残高	－	7,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,868	14,625
当期変動額合計	7,868	14,625
当期末残高	7,868	22,493
純資産合計		
前期末残高	2,204,673	2,238,336
当期変動額		
新株の発行	8,000	6,200
当期純利益	73,441	98,654
自己株式の取得	△8,946	－
剰余金の配当	△5,730	△20,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,101	53,807
当期変動額合計	33,663	138,043
当期末残高	2,238,336	2,376,380

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,711	229,030
減価償却費	11,897	11,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,881
のれん償却額	542	－
新株予約権戻入益	△7,647	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,577	51,400
品質保証引当金の増減（△は減少）	△5,954	△566
受注損失引当金の増減額（△は減少）	2,824	△5,406
受取利息	△371	△347
受取配当金	△428	△428
有価証券利息	△5,992	△5,296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△222	－
固定資産除却損	82	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△21,698
売上債権の増減額（△は増加）	155,467	△532,898
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,960	△15,590
その他の資産の増減額（△は増加）	21,334	△28,532
未払金の増減額（△は減少）	△2,873	101,734
未払費用の増減額（△は減少）	27,011	31,046
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	2,980	△1,253
その他の負債の増減額（△は減少）	△5,305	△9,353
小計	363,594	△191,622
利息及び配当金の受取額	2,335	1,740
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,444	△6,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,374	△196,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
有価証券の取得による支出	△994,381	△296,583
有形固定資産の取得による支出	△3,030	△9,249
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△1,806
敷金及び保証金の回収による収入	－	18,780
敷金及び保証金の差入による支出	－	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2　4,315	－
投資有価証券の取得による支出	△16,056	△110,386
投資有価証券の売却による収入	－	38,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,743	139,008

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	8,000	6,150
自己株式の取得による支出	△8,946	－
配当金の支払額	△5,546	△19,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,492	△13,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△147,861	△70,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,601	1,066,740
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,066,740	※1 995,945

(5)継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　1社 連結子会社名　ピースミール・テクノロジー株式会社 なお、ピースミール・テクノロジー株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 (2)非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数　1社 連結子会社名　ピースミール・テクノロジー株式会社 (2)非連結子会社の数 該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。 また、少額の減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） イ 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ロ その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、貸倒懸念債権等に該当する営業債権等はなく、また一般営業債権等に適用される貸倒実績率がゼロであるため、貸倒引当金は計上しておりません。 ロ　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 なお、当連結会計年度末においては、貸倒懸念債権等に該当する営業債権等はなく、また一般営業債権等に適用される貸倒実績率がゼロであるため、貸倒引当金は計上しておりません。 ロ　賞与引当金 同左
	ハ　品質保証引当金 瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。 （追加情報） 当社グループは従来、品質保証引当金の見積もりにつき、過去の実績率に基づき計算した額及び個別に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しておりましたが、追加原価の発生可能性が低い契約形態の増加、及び内部統制の整備を進めた結果、個別プロジェクトの追加原価の見積り精度が向上したことから、当連結会計年度より個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上することとしました。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,878千円増加しております。	ハ　品質保証引当金 瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため、個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積額を計上しております。 当連結会計年度末においては、対象となるプロジェクトがなく、品質保証引当金は計上しておりません。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
	ニ　受注損失引当金 受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当連結会計年度末で将来の特定の損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注損失引当金計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の手持ち受注金額を既に上回っているプロジェクトについては、その上回った金額を仕掛品から直接減額し、受注損失引当金には含めておりません。	ニ　受注損失引当金 受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当連結会計年度末で将来の特定の損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、受注損失引当金計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の手持ち受注金額を既に上回っているプロジェクトについては、その上回った金額を仕掛品から直接減額し、受注損失引当金には含めておりません。 当連結会計年度末においては、対象となるプロジェクトがなく、受注損失引当金は計上しておりません。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。	同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	－	のれんの償却については、個別案件ごとの事情を勘案して、計上後20年以内の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	－	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	イ　消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	－
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、個別案件ごとの事情を勘案して、計上後20年以内の定額法により償却を行っております。 なお、ピースミール・テクノロジー株式会社に係るのれんについては、金額が僅少なため一時に償却を行っております。	－
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	－

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
－	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ542千円減少しており、税金等調整前当期純利益は5,423千円減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
－	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
－	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社は運転資金の効率的且つ機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 ― 差引額 200,000千円	当社は運転資金の効率的且つ機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 ― 差引額 200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、5,406千円です。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,867千円 給与及び手当 122,347千円 賞与引当金繰入額 7,804千円 のれん償却費 542千円 ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、29,243千円であります。 ※4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 82千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 109,543千円 給与及び手当 114,326千円 賞与引当金繰入額 20,877千円 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、13,684千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	40,119千円
少数株主に係る包括利益	3,384
計	43,503

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△33,322千円
計	△33,322

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注1）	59,152	400	－	59,552
合計	59,152	400	－	59,552
自己株式				
普通株式　（注2）	1,849	430	－	2,279
合計	1,849	430	－	2,279

（注）1.普通株式の発行済株式数は、ストック・オプションの権利行使により増加しております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－					50
合計		－					50

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日（定時株主総会）	普通株式	5,730	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日（定時株主総会）	普通株式	20,618	利益剰余金	360	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	59,552	440	－	59,992
合計	59,522	440	－	59,992
自己株式				
普通株式	2,279	－	－	2,279
合計	2,279	－	－	2,279

（注）普通株式の発行済株式数は、ストック・オプションの権利行使により増加しております。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日（定時株主総会）	普通株式	20,618	360	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるものは、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日（定時株主総会）	普通株式	19,737	利益剰余金	342	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金　1,066,740千円 現金及び現金同等物　1,066,740千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 現金及び預金　995,945千円 現金及び現金同等物　995,945千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにピースミール・テクノロジー株式会社を連結したことにより連結開始時の資産及び負債の内訳並びにピースミール・テクノロジー株式会社株式の取得価額とピースミール・テクノロジー株式会社取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。 流動資産　8,110千円 のれん　542千円 流動負債　△418千円 少数株主持分　△4,484千円 ピースミール・テクノロジー株式会社株式の取得価額　3,750千円 ピースミール・テクノロジー株式会社現金及び現金同等物　8,065千円 差引：ピースミール・テクノロジー株式会社取得による収入　4,315千円	－

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年4月１日
至　平成22年3月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年4月１日
至　平成23年3月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,533</td><td>3,484</td><td>3,048</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6,533</td><td>3,484</td><td>3,048</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
1年内　1,332千円
1年超　1,841千円
合計　3,173千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　1,411千円
減価償却費相当額　1,306千円
支払利息相当額　119千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,333</td><td>3,177</td><td>1,155</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,333</td><td>3,177</td><td>1,155</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
1年内　911千円
1年超　310千円
合計　1,221千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　936千円
減価償却費相当額　866千円
支払利息相当額　52千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金、債券等に限定して運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブについては現在取引の必要性がないため取組方針を定めておりません。今後必要に応じて定めていく予定です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に基づき、取引相手ごとの与信枠管理や期日・残高管理を行うことにより信用リスクの把握・軽減を行っております。
有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。
満期保有目的の債券は、取締役会決議に基づき安全性の高い債券のみを対象としてリスクの軽減を図っており、投資有価証券の時価等の情報は時価情報もしくは対象会社の決算書等を通じて取締役会で把握しております。
営業債務である未払金及び未払費用は、ほとんどが短期の営業債務であり当該債務残高と当座資産残高の比較管理を行うことにより流動性リスクを管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループの金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。（注2を参照ください）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	1,066,740	1,066,740	－
売掛金	393,753	393,753	－
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	498,763	497,206	△1,557
その他有価証券	147,826	147,826	－
資産計	2,107,083	2,105,526	△1,557
未払金	16,271	16,271	－
未払費用	47,233	47,233	－
未払法人税等	9,710	9,710	－
負債計	73,216	73,216	－

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、並びに売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）の注記をご参照ください。

負債

① 未払金、未払費用及び未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式1銘柄（連結貸借対照表計上額23,628千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②非上場新株予約権1銘柄（連結貸借対照表計上額ゼロ）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,066,740	－	－	－
売掛金	393,753	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 （満期保有目的の債券）	500,000	－	－	－
合計	1,960,493	－	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金、債券等に限定して運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブについては現在取引の必要性がないため取組方針を定めておりません。今後必要に応じて定めていく予定です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に基づき、取引相手ごとの与信枠管理や期日・残高管理を行うことにより信用リスクの把握・軽減を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

満期保有目的の債券は、取締役会決議に基づき安全性の高い債券のみを対象としてリスクの軽減を図っており、投資有価証券の時価等の情報は時価情報もしくは対象会社の決算書等を通じて取締役会で把握しております。

営業債務である未払金及び未払費用は、ほとんどが短期の営業債務であり当該債務残高と当座資産残高の比較管理を行うことにより流動性リスクを管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループの金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。（注2を参照ください）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	995,945	995,945	－
売掛金	926,651	926,651	－
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	399,547	396,568	△2,979
その他有価証券	206,896	206,896	－
資産計	2,529,041	2,526,060	△2,979

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、並びに売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）の注記をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式1銘柄（連結貸借対照表計上額23,628千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②非上場新株予約権1銘柄（連結貸借対照表計上額ゼロ）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	995,945	－	－	－
売掛金	926,651	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 （満期保有目的の債券）	400,000	－	－	－
合計	2,322,597	－	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	199,502	199,655	△153
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	299,261	297,551	1,710
合計		498,763	497,206	1,557

2.その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,465	20,159	6,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	121,361	217,053	△95,692
合計		147,826	237,213	△89,386

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

1．満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	199,764	200,092	△327
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	199,783	196,476	3,307
合計		399,547	396,568	2,979

2.その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,759	30,135	12,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	164,136	199,998	△35,861
合計		206,896	230,134	△23,237

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	38,560	21,698	－

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

１．連結財務諸表への影響額

特別利益　　7,647千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション	第3回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名及び従業員56名	当社従業員　14名	当社従業員　32名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）6	普通株式　6,004株	普通株式　448株	普通株式　1,060株
付与日	平成14年7月25日	平成15年１月24日	平成16年2月17日
権利確定条件	(注)1,3	(注)1,3	(注)1,2,3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自　平成16年6月27日 至　平成24年6月26日	自　平成16年6月27日 至　平成24年6月26日	自　平成17年6月26日 至　平成25年6月25日

	第4回新株予約権 ストック・オプション	第5回新株予約権 ストック・オプション	第6回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員1名及び外部コンサルタント1名	当社従業員　24名	当社従業員　45名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）6	普通株式　608株	普通株式　420株	普通株式　568株
付与日	平成16年3月31日	平成16年10月21日	平成17年5月26日
権利確定条件	(注)1,2,3	(注)1,2,3	(注)1,2,3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自　平成17年6月26日 至　平成25年6月25日	自　平成18年6月25日 至　平成26年6月24日	自　平成18年6月25日 至　平成26年6月24日

	第7回新株予約権 ストック・オプション	第1回新株引受権 ストック・オプション （注）5
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び従業員99名	当社取締役2名及び従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）6	普通株式　2,524株	普通株式　11,440株
付与日	平成17年12月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	(注)1,2,3	―
対象勤務期間	(注)4	―
権利行使期間	自　平成19年6月15日 至　平成27年6月14日	自　平成13年1月31日 至　平成23年1月30日

（注）

1　権利行使できる新株予約権の数は、次の表のとおり制限されるものとします。（小数点以下は切り上げ）

雇用期間	権利行使できる新株予約権の数
割当対象者の任期または雇用契約期間が１年未満の場合	ゼロ
割当対象者の任期または雇用契約期間が１年以上２年未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の４分の１まで
割当対象者の任期または雇用契約期間が２年以上３年未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の４分の２まで
割当対象者の任期または雇用契約期間が３年以上４年未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の４分の３まで
割当対象者の任期または雇用契約期間が４年以上の場合	対象者が割当された新株予約権の数の全て

2　権利行使者は、権利行使時においても当社の役員、従業員、顧問、外部コンサルタントであることを要します。

3　１，２以外のその他条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めたものとします。

4　付与日から権利行使期間開始日の前日または権利確定条件が満たされた日のいずれか遅い日までとします。

5　旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第２項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。
新株引受権の行使条件は当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めたものとします。

6　平成19年４月１日を発効日とする株式分割（１対４）後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション	第3回新株予約権 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	652	68	128
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	652	68	128

	第4回新株予約権 ストック・オプション	第5回新株予約権 ストック・オプション	第6回新株予約権 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	540	156	244
権利確定	―	―	―
権利行使	400	―	―
失効	―	―	60
未行使残	140	156	184

	第7回新株予約権 ストック・オプション	第8回新株予約権 ストック・オプション	第9回新株予約権 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	12	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	12	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,288	220	8
権利確定	12	―	―
権利行使	―	―	―
失効	40	220	8
未行使残	1,260	―	―

	第1回新株引受権 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	400

② 単価情報

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション	第3回新株予約権 ストック・オプション
権利行使価格（注） （円）	37,500	37,500	20,000
行使時平均株価 （円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―	―

	第4回新株予約権 ストック・オプション	第5回新株予約権 ストック・オプション	第6回新株予約権 ストック・オプション
権利行使価格（注） （円）	20,000	37,500	37,500
行使時平均株価 （円）	26,400	―	―
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―	―

	第7回新株予約権 ストック・オプション	第1回新株引受権 ストック・オプション
権利行使価格（注） （円）	37,500	12,500
行使時平均株価 （円）	―	―
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―

（注） 株式の分割に伴い、当社発行の旧商法第280 条ノ20 及び旧商法第280 条ノ21 の規定等に基づく新株引受権及び新株予約権の1株当たりの行使価額を平成19年4月1日（日曜日）以降、次のとおり調整しております。

銘柄名	調整前払込価額	調整後払込価額
第1回新株予約権（平成14年7月25日発行）	150,000円	37,500円
第2回新株予約権（平成15年1月24日発行）	150,000円	37,500円
第3回新株予約権（平成16年2月17日発行）	80,000円	20,000円
第4回新株予約権（平成16年3月31日発行）	80,000円	20,000円
第5回新株予約権（平成16年10月21日発行）	150,000円	37,500円
第6回新株予約権（平成17年5月26日発行）	150,000円	37,500円
第7回新株予約権（平成17年12月22日発行）	150,000円	37,500円
第1回新株引受権（平成13年1月31日発行）	50,000円	12,500円

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション	第3回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名及び従業員56名	当社従業員　14名	当社従業員　32名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）6	普通株式　6,004株	普通株式　448株	普通株式　1,060株
付与日	平成14年7月25日	平成15年１月24日	平成16年2月17日
権利確定条件	(注)1,3	(注)1,3	(注)1,2,3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自　平成16年6月27日 至　平成24年6月26日	自　平成16年6月27日 至　平成24年6月26日	自　平成17年6月26日 至　平成25年6月25日

	第4回新株予約権 ストック・オプション	第5回新株予約権 ストック・オプション	第6回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員1名及び外部コンサルタント1名	当社従業員　24名	当社従業員　45名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）6	普通株式　608株	普通株式　420株	普通株式　568株
付与日	平成16年3月31日	平成16年10月21日	平成17年5月26日
権利確定条件	(注)1,2,3	(注)1,2,3	(注)1,2,3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自　平成17年6月26日 至　平成25年6月25日	自　平成18年6月25日 至　平成26年6月24日	自　平成18年6月25日 至　平成26年6月24日

	第7回新株予約権 ストック・オプション	第1回新株引受権 ストック・オプション （注）5
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び従業員99名	当社取締役2名及び従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）6	普通株式　2,524株	普通株式　11,440株
付与日	平成17年12月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	(注)1,2,3	―
対象勤務期間	(注)4	―
権利行使期間	自　平成19年6月15日 至　平成27年6月14日	自　平成13年1月31日 至　平成23年1月30日

（注）

1　権利行使できる新株予約権の数は、次の表のとおり制限されるものとします。（小数点以下は切り上げ）

雇用期間	権利行使できる新株予約権の数
割当対象者の任期または雇用契約期間が１年未満の場合	ゼロ
割当対象者の任期または雇用契約期間が１年以上２年未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の４分の１まで
割当対象者の任期または雇用契約期間が２年以上３年未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の４分の２まで
割当対象者の任期または雇用契約期間が３年以上４年未満の場合	対象者が割当された新株予約権の数の４分の３まで
割当対象者の任期または雇用契約期間が４年以上の場合	対象者が割当された新株予約権の数の全て

2　権利行使者は、権利行使時においても当社の役員、従業員、顧問、外部コンサルタントであることを要します。

3　１，２以外のその他条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めたものとします。

4　付与日から権利行使期間開始日の前日または権利確定条件が満たされた日のいずれか遅い日までとします。

5　旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第２項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。
新株引受権の行使条件は当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めたものとします。

6　平成19年４月１日を発効日とする株式分割（１対４）後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション	第3回新株予約権 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	652	68	128
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	20
失効	－	－	－
未行使残	652	68	108

	第4回新株予約権 ストック・オプション	第5回新株予約権 ストック・オプション	第6回新株予約権 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	140	156	184
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	12	20
未行使残	140	144	164

	第7回新株予約権 ストック・オプション	第1回新株引受権 ストック・オプション
権利確定前 （株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 （株）		
前連結会計年度末	1,260	400
権利確定	－	－
権利行使	20	400
失効	96	－
未行使残	1,144	－

② 単価情報

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション	第3回新株予約権 ストック・オプション
権利行使価格（注） （円）	37,500	37,500	20,000
行使時平均株価 （円）	―	―	38,375
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―	―

	第4回新株予約権 ストック・オプション	第5回新株予約権 ストック・オプション	第6回新株予約権 ストック・オプション
権利行使価格（注） （円）	20,000	37,500	37,500
行使時平均株価 （円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―	―

	第7回新株予約権 ストック・オプション	第1回新株引受権 ストック・オプション
権利行使価格（注） （円）	37,500	12,500
行使時平均株価 （円）	55,100	55,100
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―

（注） 株式の分割に伴い、当社発行の旧商法第280 条ノ20 及び旧商法第280 条ノ21 の規定等に基づく新株引受権及び新株予約権の1株当たりの行使価額を平成19年4月1日（日曜日）以降、次のとおり調整しております。

銘柄名	調整前払込価額	調整後払込価額
第1回新株予約権（平成14年7月25日発行）	150,000円	37,500円
第2回新株予約権（平成15年1月24日発行）	150,000円	37,500円
第3回新株予約権（平成16年2月17日発行）	80,000円	20,000円
第4回新株予約権（平成16年3月31日発行）	80,000円	20,000円
第5回新株予約権（平成16年10月21日発行）	150,000円	37,500円
第6回新株予約権（平成17年5月26日発行）	150,000円	37,500円
第7回新株予約権（平成17年12月22日発行）	150,000円	37,500円
第1回新株引受権（平成13年1月31日発行）	50,000円	12,500円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年3月31日）		当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	24,677	賞与引当金	45,592
品質保証引当金	230	未払費用	12,644
未払費用	8,540	投資有価証券	28,076
ソフトウェア	2,442	その他有価証券評価差額金	9,455
投資有価証券	28,076	その他	14,959
繰越欠損金	8,790	小計	110,728
その他有価証券評価差額金	36,371	評価性引当金	△28,076
その他	5,745	繰延税金資産合計	82,652
小計	114,874		
評価性引当金	△28,076	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	86,798	免税事業者による調整	6,422
		繰延税金負債合計	6,422
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%
住民税均等割	1.6%	住民税均等割	1.0%
評価性引当金	3.1%	その他	△0.1%
その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9%		

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月１日　至平成22年3月31日)

	コンサルティング事業（千円）	ソフトウェア事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,286,220	315,042	1,601,263	－	1,601,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,286,220	315,042	1,601,263	－	1,601,263
営業費用	962,000	290,301	1,252,302	218,895	1,471,197
営業利益又は営業損失（△）	324,220	24,740	348,961	△218,895	130,065
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	405,355	32,738	438,093	1,969,710	2,407,804
減価償却費	9,659	1,170	10,829	1,067	11,897
資本的支出	4,536	549	5,086	332	5,419

（注）１．事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

２．事業区分の内容

事業区分	主な内容
コンサルティング事業	①情報システムに関するコンサルティング・サービス ②情報システムの受託開発サービス
ソフトウェア事業	流通業界向けを中心としたソリューション・ツールの開発、販売及び保守

３．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、218,895千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,969,710千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月１日　至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月１日　至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」及び「ソフトウェア事業」の２つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」はIT技術と業務分析・システム設計ノウハウを駆使し、顧客本位のIT戦略の立案やその実行を支援するプロフェッショナルサービス及びシステム開発サービスの提供を行う事業です。

「ソフトウェア事業」は当社内共通の知的基盤である「ULBOK(UL systems Body Of Knowledge）」に蓄積された技術ノウハウ等を基に一定のテーマに絞り込んで研究開発投資を行い、一顧客企業のみならず業界全体又は一連の企業セグメントに対してITソリューション・ツール（ソフトウェア製品）の提供を行う事業です。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	コンサルティング事業	ソフトウェア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,286,220	315,042	1,601,263	1,601,263	－	1,601,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,286,220	315,042	1,601,263	1,601,263	－	1,601,263
セグメント利益	399,952	41,624	441,576	441,576	△ 311,511	130,065
セグメント資産	394,795	31,458	426,254	426,254	1,981,550	2,407,804
その他の項目						
減価償却費	9,659	1,170	10,829	10,829	1,067	11,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,968	359	3,328	3,328	2,090	5,419

（注）１．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注)1	連結財務諸表計上額（注)2
	コンサルティング事業	ソフトウェア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,838,156	183,543	2,021,700	2,021,700	－	2,021,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,838,156	183,543	2,021,700	2,021,700	－	2,021,700
セグメント利益	550,475	22,891	573,367	573,367	△ 387,721	185,645
セグメント資産	916,174	69,587	985,761	985,761	1,862,485	2,848,246
その他の項目						
減価償却費	9,830	808	10,638	10,638	1,019	11,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,926	5,488	11,415	11,415	2,842	14,258

（注）１．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンサルティング事業	ソフトウェア事業	合計
外部顧客への売上高	1,838,157	183,543	2,021,700

２．地域ごとの情報

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
札幌総合情報センター㈱	399,879	コンサルティング事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	38,943円62銭	1株当たり純資産額	40,786円07銭
1株当たり当期純利益金額	1,283円64銭	1株当たり当期純利益金額	1,718円45銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,277円06銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,689円60銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,441	98,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	73,441	98,654
期中平均株式数(株)	57,213	57,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	295	980
（うち新株予約権等）	(295)	(980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日　180個 平成16年6月24日　85個 平成17年6月14日　315個	―

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日)
―	自己株式の取得について 当連結会計年度末日以降において、平成23年3月16日開催の取締役会において決議いたしました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得を下記のとおり実施いたしました。 1. 取得期間 平成23年4月1日から平成23年4月28日まで(約定ベース) 2. 取得株式数 827株 3. 取得総額 49,277千円 4. 取得方法 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における買付け 平成23年3月16日開催の取締役会での決議内容 ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 2,000株を上限とする ・ 取得する株式の総額 50,000千円を上限とする ・ 自己株式取得の日程 平成23年3月17日から平成23年4月28日まで 上記取締役会決議日以降、平成23年4月28日までに取得した自己株式の累計(約定ベース) ・ 取得株式数 827株 ・ 取得総額 49,277千円

(その他の注記事項)

当連結会計年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,606	985,473
売掛金	※1 361,045	※1 846,142
有価証券	498,763	399,547
仕掛品	16,688	32,279
前払費用	22,693	21,835
未収消費税等	－	2,864
繰延税金資産	47,475	69,478
預け金	22,768	51,348
その他	2,027	1,127
流動資産合計	2,031,070	2,410,097
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	38,062	38,062
減価償却累計額	△30,903	△32,144
建物附属設備（純額）	7,159	5,918
工具、器具及び備品	95,813	101,687
減価償却累計額	△85,514	△93,199
工具、器具及び備品（純額）	10,298	8,487
有形固定資産合計	17,458	14,406
無形固定資産		
電話加入権	1,019	1,019
ソフトウエア	2,640	6,215
商標権	946	1,031
無形固定資産合計	4,606	8,265
投資その他の資産		
投資有価証券	171,455	230,524
関係会社株式	3,750	3,750
敷金	104,049	79,845
繰延税金資産	38,813	11,663
投資その他の資産合計	318,069	325,784
固定資産合計	340,133	348,456
資産合計	2,371,203	2,758,553

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	16,160	100,610
未払費用	23,233	65,729
未払法人税等	6,969	117,602
前受金	5,007	9,608
未払事業所税	3,436	3,512
未払消費税等	13,482	－
預り金	7,520	6,971
賞与引当金	60,648	112,048
品質保証引当金	566	－
受注損失引当金	5,406	－
その他	183	921
流動負債合計	142,614	417,005
負債合計	142,614	417,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,285	817,360
資本剰余金		
資本準備金	804,471	807,596
その他資本剰余金	350,193	350,193
資本剰余金合計	1,154,664	1,157,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	372,570	440,145
利益剰余金合計	372,570	440,145
自己株式	△59,965	△59,965
株主資本合計	2,281,554	2,355,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,014	△13,782
評価・換算差額等合計	△53,014	△13,782
新株予約権	50	－
純資産合計	2,228,589	2,341,547
負債純資産合計	2,371,203	2,758,553

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,570,113	※ 1,940,028
売上原価	※1 1,034,220	1,292,426
売上総利益	535,892	647,602
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,167	97,040
給料及び手当	122,347	114,326
賞与	9,797	14,915
賞与引当金繰入額	7,804	20,877
法定福利費	26,396	33,232
福利厚生費	3,322	3,303
採用費	7,029	21,604
賃借料	20,902	19,589
共益費	6,687	6,592
減価償却費	1,067	1,019
リース料	1,423	1,415
広告宣伝費	4,028	6,937
支払報酬	18,414	33,434
旅費及び交通費	8,900	14,561
通信費	12,954	11,489
消耗品費	3,410	5,793
交際費	2,656	6,605
研究開発費	29,243	13,684
寄付金	－	10,000
その他	60,673	58,178
販売費及び一般管理費合計	413,226	494,601
営業利益	122,665	153,000
営業外収益		
受取利息	370	339
有価証券利息	5,992	5,296
受取配当金	428	428
還付加算金	143	－
業務受託料	－	※ 1,500
その他	698	2,289
営業外収益合計	7,632	9,854
営業外費用		
株式交付費	24	18
自己株式取得費用	611	－
営業外費用合計	635	18
経常利益	129,662	162,836

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
新株予約権戻入益	7,647	－
投資有価証券売却益	－	21,698
特別利益合計	7,647	21,698
特別損失		
固定資産除却損	※2　82	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,881
その他	－	641
特別損失合計	82	5,522
税引前当期純利益	137,228	179,012
法人税、住民税及び事業税	2,290	112,587
法人税等調整額	63,375	△21,768
法人税等合計	65,665	90,818
当期純利益	71,562	88,193

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費	*2	869,040	83.4	930,288	71.2
Ⅱ　外注費		10,201	1.0	183,232	14.0
Ⅲ　経費	*3	162,425	15.6	193,862	14.8
当期総製造費用		1,041,666	100.0	1,307,384	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,648		16,688	
合計		1,066,315		1,324,073	
期末仕掛品たな卸高		16,688		32,279	
他勘定振替高	*4	29,243		14,895	
当期製品製造原価		1,020,383		1,276,898	
当期商品仕入高		13,836		15,527	
売上原価		1,034,220		1,292,426	

（脚注）

前事業年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
1　原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。	1　原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。
*2　労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額　52,844千円	*2　労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額　90,639千円
*3　経費には次の費目が含まれております。 品質保証引当金繰入額　　566千円 受注損失引当金繰入額　5,406千円	－
*4　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費（販売費及び一般管理費）　29,243千円	*4　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費（販売費及び一般管理費）　13,684千円 その他　1,211千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,285	814,285
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,075
当期変動額合計	4,000	3,075
当期末残高	814,285	817,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,100,471	804,471
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,125
準備金から剰余金への振替	△300,000	－
当期変動額合計	△296,000	3,125
当期末残高	804,471	807,596
その他資本剰余金		
前期末残高	50,193	350,193
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	300,000	－
当期変動額合計	300,000	－
当期末残高	350,193	350,193
資本剰余金合計		
前期末残高	1,150,664	1,154,664
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,125
当期変動額合計	4,000	3,125
当期末残高	1,154,664	1,157,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	306,737	372,570
当期変動額		
当期純利益	71,562	88,193
剰余金の配当	△5,730	△20,618
当期変動額合計	65,832	67,575
当期末残高	372,570	440,145
利益剰余金合計		
前期末残高	306,737	372,570
当期変動額		
当期純利益	71,562	88,193
剰余金の配当	△5,730	△20,618
当期変動額合計	65,832	67,575
当期末残高	372,570	440,145

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△51,018	△59,965
当期変動額		
自己株式の取得	△8,946	－
当期変動額合計	△8,946	－
当期末残高	△59,965	△59,965
株主資本合計		
前期末残高	2,216,668	2,281,554
当期変動額		
新株の発行	8,000	6,200
当期純利益	71,562	88,193
自己株式の取得	△8,946	－
剰余金の配当	△5,730	△20,618
当期変動額合計	64,886	73,775
当期末残高	2,281,554	2,355,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,692	△53,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,322	39,232
当期変動額合計	△33,322	39,232
当期末残高	△53,014	△13,782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,692	△53,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,322	39,232
当期変動額合計	△33,322	39,232
当期末残高	△53,014	△13,782
新株予約権		
前期末残高	7,697	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,647	△50
当期変動額合計	△7,647	△50
当期末残高	50	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,204,673	2,228,589
当期変動額		
新株の発行	8,000	6,200
当期純利益	71,562	88,193
自己株式の取得	△8,946	－
剰余金の配当	△5,730	△20,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,969	39,182
当期変動額合計	23,916	112,957
当期末残高	2,228,589	2,341,547

(4)継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日)	当事業年度 (自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 仕掛品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。また、少額の減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
４．繰延資産の処理方法	株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒懸念債権等に該当する営業債権等はなく、また一般営業債権等に適用される貸倒実績率がゼロであるため、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 なお、当事業年度末においては、貸倒懸念債権等に該当する営業債権等はなく、また一般営業債権等に適用される貸倒実績率がゼロであるため、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 同左
	(3) 品質保証引当金 瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。 （追加情報） 当社は従来、品質保証引当金の見積もりにつき、過去の実績率に基づき計算した額及び個別に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しておりましたが、追加原価の発生可能性が低い契約形態の増加、及び内部統制の整備を進めた結果、個別プロジェクトの追加原価の見積り精度が向上したことから、当事業年度より個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上することとしました。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ6,878千円増加しております。	(3) 品質保証引当金 瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため、個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積額を計上しております。 当事業年度末においては、対象となるプロジェクトがなく、品質保証引当金は計上しておりません。

項目	前事業年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
	(4) 受注損失引当金 受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当事業年度末で将来の特定の損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、受注損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の手持ち受注金額を既に上回っているプロジェクトについては、その上回った金額を仕掛品から直接減額し、受注損失引当金には含めておりません。	(4) 受注損失引当金 受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当事業年度末で将来の特定の損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、受注損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の手持ち受注金額を既に上回っているプロジェクトについては、その上回った金額を仕掛品から直接減額し、受注損失引当金には含めておりません。 当事業年度末においては、対象となるプロジェクトがなく、受注損失引当金は計上しておりません。
６．収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(6)会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
－	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ542千円減少しており、税引前当期純利益は5,423千円減少しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当社は運転資金の効率的且つ機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 ― 差引額 200,000千円	当社は運転資金の効率的且つ機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 ― 差引額 200,000千円
※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額 売掛金 37,747千円	※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額 売掛金 352,136千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、5,406千円です。	※ 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社への売上高 352,646千円 業務受託料(営業外収益) 1,200千円
※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品82千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,849	430	―	2,279
合計	1,849	430	―	2,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,279	―	―	2,279
合計	2,279	―	―	2,279

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年4月１日
至　平成22年3月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年4月１日
至　平成23年3月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,533</td><td>3,484</td><td>3,048</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6,533</td><td>3,484</td><td>3,048</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
1年内　1,332千円
1年超　1,841千円
合計　3,173千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　1,411千円
減価償却費相当額　1,306千円
支払利息相当額　119千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,333</td><td>3,177</td><td>1,155</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,333</td><td>3,177</td><td>1,155</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
1年内　911千円
1年超　310千円
合計　1,221千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　936千円
減価償却費相当額　866千円
支払利息相当額　52千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	24,677	賞与引当金	45,592
品質保証引当金	230	未払費用	12,626
未払費用	8,232	投資有価証券	28,076
ソフトウェア	2,442	その他有価証券評価差額金	9,455
投資有価証券	28,076	その他	13,469
繰越欠損金	8,790	小計	109,218
その他有価証券評価差額金	36,371	評価性引当金	△28,076
その他	5,544	繰延税金資産合計	81,142
小計	114,365		
評価性引当金	△28,076		
繰延税金資産合計	86,289		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%
住民税均等割	1.7%	住民税均等割	1.3%
評価性引当金	3.3%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.7%

（企業結合等関係）

前事業年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）		当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	38,910円83銭	1株当たり純資産額	40,572円27銭
1株当たり当期純利益金額	1,250円82銭	1株当たり当期純利益金額	1,536円23銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,244円40銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,510円44銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	71,562	88,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	71,562	88,193
期中平均株式数(株)	57,213	57,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	295	980
（うち新株予約権等）	(295)	(980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日　180個 平成16年6月24日　85個 平成17年6月14日　315個	－

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	当事業年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）
―	自己株式の取得について 　当事業年度末日以降において、平成23年3月16日開催の取締役会において決議いたしました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得を下記のとおり実施いたしました。 1. 取得期間 平成23年4月1日から平成23年4月28日まで（約定ベース） 2. 取得株式数 827株 3. 取得総額 49,277千円 4. 取得方法 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における買付け 平成23年3月16日開催の取締役会での決議内容 ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 2,000株を上限とする ・ 取得する株式の総額 50,000千円を上限とする ・ 自己株式取得の日程 平成23年3月17日から平成23年4月28日まで 上記取締役会決議日以降、平成23年4月28日までに取得した自己株式の累計（約定ベース） ・ 取得株式数 827株 ・ 取得総額 49,277千円

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

①前連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	前年同期比(%)
コンサルティング事業(千円)	830,608	△19.1
ソフトウェア事業(千円)	233,058	72.2
合計（千円）	1,063,666	△8.4

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	前年同期比(%)
コンサルティング事業(千円)	1,197,553	44.2
ソフトウェア事業(千円)	125,901	△46.0
合計（千円）	1,323,455	24.4

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

①前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
コンサルティング事業	1,208,357	△12.3	54,440	△58.9
ソフトウェア事業	229,093	△32.4	76,483	△52.9
合計	1,437,450	△16.3	130,923	△55.6

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．受注高及び受注残高は作業指示書入手済みの案件を記載いたしております。

②当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
コンサルティング事業	2,151,603	78.1	367,886	575.8
ソフトウェア事業	264,129	15.3	157,069	105.4
合計	2,415,733	68.1	524,956	301.0

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．受注高及び受注残高は作業指示書入手済みの案件を記載いたしております。

3. 販売実績

①前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	前年同期比（%）
コンサルティング事業（千円）	1,286,220	△17.2
ソフトウェア事業（千円）	315,042	54.3
合計（千円）	1,601,263	△8.9

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年4月１日 至　平成22年3月31日）	
	金額（千円）	割合（%）
㈱富士通ビジネスシステム	197,000	12.3
全日空システム企画㈱	165,193	10.3

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）	前年同期比（%）
コンサルティング事業（千円）	1,838,157	42.9
ソフトウェア事業（千円）	183,543	△41.7
合計（千円）	2,021,700	26.3

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（%）
札幌総合情報センター㈱	399,879	19.8

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。